

今日のトピック インドの金融政策（2017年12月）

政策金利は据え置き、中立の政策姿勢を保持

ポイント1

政策金利は据え置き 政策姿勢は中立を維持

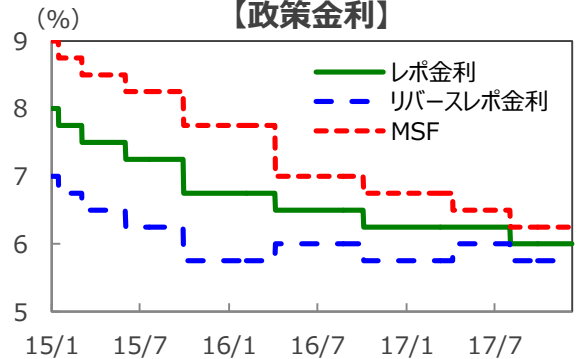
- インド準備銀行（中央銀行、以下RBI）は12月6日の金融政策委員会（MPC）で、市場予想通り政策金利（レポ金利）を6.00%で据え置くことを決定しました。6名の委員のうち5名が据え置き、1名が利下げに投票しました。

ポイント2

成長率見通しは据え置き 物価見通しは上方修正

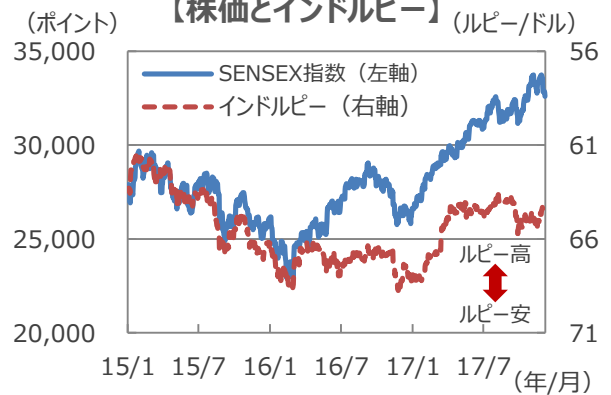
- RBIは、2017年7-9月期のGVA成長率（生産面からみた成長率）は前年同期比6.1%と当初想定を下回ったとしながらも、17年度（17年4月～18年3月）通期の成長率見通しは6.7%に据え置きました。RBIは、年度後半の景気回復に対して自信を深めているようです。
- 物価については、足元の原油価格等の上昇から、17年度後半における消費者物価上昇率の予測を前年同期比4.2～4.6%から同4.3～4.7%に引き上げました。さらに、11月に213品目の物品サービス税（GST）の税率引き下げを決定したことに対して、短期的には物価低下要因になりうるものの、中期的には財政赤字の拡大を通じて物価上昇圧力になりうるとの認識を示しました。

【政策金利】



(注1) データは2015年1月1日～2017年12月7日。
 (注2) MSFは、Marginal Standing Facility（貸付ファシリティ）の略で、コールレートの上限とみなされます。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【株価とインドルピー】



(注1) データは2015年1月1日～2017年12月6日。
 (注2) インドルピーは逆目盛。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

注目される18年度予算案

- 18年2月1日に発表が予定されている18年度（18年4月～19年3月）予算案が当面の注目点です。19年前半に予定されている総選挙をにらんで財政再建が後回しになるようだと、RBIは将来の赤字拡大、物価上昇に懸念を示す公算があります。
- RBIの政策姿勢の転換は、金融・為替市場に影響を及ぼす可能性があります。このため、18年度の予算案の内容や、財政再建の動向には、十分な注意を払っておく必要があると考えられます。

ここも チェック!

2017年12月 1日 インドのGDP成長率（2017年7-9月期）
 2017年11月22日 インドの経済・市場動向（2017年11月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。